

山陽新聞 2011年5月22日(日)朝刊、福島民友新聞 2011年5月24日(火)朝刊
「大震災と経済」(インタビュー)

2008年にリーマン・ショックが起き、それから3年後の今年、東日本大震災が起きた。1923年の関東大震災の際には、その3年前に第1次世界大戦後のバブル的ブームが崩壊して、非常に深刻な恐慌が起きている。タイミングという点では、今回の震災と関東大震災は大変よく似ていると言える。

関東大震災時には、金融システムに対してマイナスのインパクトが生じた。恐らく今回もそういう影響が出てくる。震災直後に企業や個人が流動性、つまり資金が足りないということで、政策的な支援を受けながら金融機関が通常より緩やかな基準で貸し出しを行うという措置が取られている。これは今後も拡大していくことが考えられる。

しかし数年たったところで、基準を緩和しているだけに、ある部分が不良債権化する可能性がある。そうなったとき、それをどう処理するかが大きな問題になるのではないかと。

また、関東大震災前には、東京には城東地区と城南地区という二つの工業地区があった。もともと城東が機械工業の中心地だったのが、震災をきっかけに城東から城南に先端的な産業の集積地が移った。

そういう産業立地の変動が今回は国際的な規模で起こることはあり得る。それを避けるためには何らかの政策的な介入が必要になる場合が出てくる。日本という立地の魅力を高めるための施策として、法人税の引き下げ、政策金融などこれまで産業政策として使われてきた手段を動員することが重要になる。

復興計画は経済が中心になるので、経済学者がその役割を果たすべきであるのに、復興構想会議に経済学者が1人も入っていない。何を構想しようとしているのかがよく分からない。震災前から日本経済は低成長の問題を抱えており、昨年6月に閣議決定した新成長戦略を見直す中で、復興を考えなくてはならない。大きな設計図の中に復興を位置付けなければ実現性はない。東北を含めて日本全体の経済再生を考えなくてはならない。

その財源も成長戦略の中で考えなければ解決できない。中期的には増税しかない。それは震災前から明らかだが、このタイミングで増税するかどうかには慎重に考えた方がよい。取りあえず1、2年は国債で賄うしかないだろうが、その場合でも返済の道筋はきちんと考えておく必要がある。

ただし橋本内閣の時の財政構造改革法のような形ががちりコミットしてしまうと、柔軟な対応が難しくなる。

関東大震災時に復興計画を打ち上げたのは後藤新平だった。「大風呂敷」と言われた、大きな構想を打ち上げたが、それにきちんと枠をはめたのが井上準之助蔵相。井上蔵相が財政の維持可能性という観点から、妥当な水準に復興計画を抑えていった。そういった経験からも学ぶ必要があるだろう。

当面の景気については楽観している。福島第1原発の事故が収束していけば、今年秋から冬に向けて上向いていくのではないかと。相当な財政出動していくので、その効果が出てくる。

× ×

おかざき・てつじ 58年東京生まれ。東大大学院経済学研究科博士課程修了。東大経済学部助教授を経て99年から東大大学院経済学研究科教授。著書に『経済史の教訓』『現代日本経済システムの源流』(共著)など。